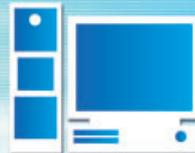


NECエレクトロニクス株式会社



第4期報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



代表取締役社長

中島俊雄

株主の皆様には、ご清祥のこととお慶び申し上げます。第4期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

当期の半導体市場は、昨年夏以降、アジアと北米を中心に底打ちし、世界的に緩やかながら回復に向かったものの、国内では携帯電話端末の普及一巡やデジタル家電製品の予想以上の価格下落などの影響もあり、第三世代携帯電話端末への移行が進まなかった欧州とともにマイナス成長となりました。

このような事業環境の中、当期の連結売上高は、携帯電話端末向け半導体を中心に大幅に減少し、6,460億円となりました。

当社グループでは、売上高が大幅に減少する中で、生産性改善や費用効率化などに向けた諸施策を実施し、経費の削減に努めましたが、税引前当期純損益は424億円の損失となりました。また、当期純損益は繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことにより982億円の損失となり、前期と比べ大幅な減益となりました。

このため、誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当を見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様のご期待に添えず、たいへん不本意な業績をご報告申し上げますことになり、深くお詫び申し上げます。

一方、当期には、お客様の製品開発の効率化を支援する「オールフラッシュ・マイコン」の製品ラインナップを拡充するとともに、半導体市場の伸びが著しい中国における事業体制を強化するなど、将来の売上成長に向けた施策に取り組みました。当社グループといたしましては、受注・売上の拡大を通じて収益の改善を図り、できるだけ早期の黒字転換を果たす所存であります。

株主の皆様からの信頼回復に向け、全社一丸となり邁進する所存でございますので、何卒ご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

目次

■ 株主の皆様へ	1
(第4期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
■ 営業報告書	2
■ 連結貸借対照表	20
■ 連結損益計算書	22
■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	24
■ 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	25
■ 貸借対照表	26
■ 損益計算書	27
■ 損失処理案	30
■ 会計監査人の監査報告書 謄本	31
■ 監査役会の監査報告書 謄本	32
(ご参考)	
株主メモ	

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

① 全般的概況

当期の世界経済を概観しますと、米国経済は、原油価格の高騰や金利の引き上げなどの懸念材料があったものの、雇用環境の改善に支えられた個人消費や企業の設備投資の拡大を背景に、堅調な成長が続きました。また、米国への輸出依存度の高いアジア諸国などの経済も、米国の経済成長に牽引される形で、概ね好調に推移しました。このような世界経済の環境の中、わが国経済におきましても、個人消費や設備投資が好調で、自律的な回復基調を維持しました。

半導体市場におきましては、平成16年後半から世界的にシリコンサイクル（半導体市場の景気循環）の下方局面に特有の市況調整が続きましたが、昨年夏以降は、アジアや北米を中心として、ノートパソコンや旧世代の携帯電話端末の需要回復などを背景に、緩やかながら回復に向かいました。しかし、わが国の半導体市場では、携帯電話端末の普及一巡などにより需要が低迷するとともに、デジタル家電製品の市場価格の下落の影響を受け、製品価格も予想以上に下落しました。また、欧州においても、半導体市場はマイナス成長が続きました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは、最先端技術を背景に、顧客満足の向上を通じて、売上と収益の拡大を図るべく、グループを挙げて様々な施策に取り組みました。

製品開発の面では、プログラムの変更が容易で顧客の製品開発の効率化を支援する「オールフラッシュ・マイコン」や、優れた設計思想と関連ソフトウェアが充実していることから顧客から高い評価を受けている画像処理システムLSI「EMMAシリーズ」の製品ラインナップを拡充するとともに、Microsoft Corporationの家庭用ゲーム機「Xbox360」向けに最先端のDRAM混載技術を用いたシステムLSIの量産出荷を開始するなど、世界レベルで競争力のある強い製品作りに取り組みました。こうした取り組みの成果として、32ビットマイクロコントローラ分野では、当初の目標よりも1年早く、世界トップシェアを獲得することができました。また、開発期間の短縮や競争力の強化を目的として、株式会社東芝およびソニー株式会社と提携し、将来の基盤技術となる45ナノメートル（1ナノメートルは100万分の1ミリメートル）世代のシステムLSIプロセス技術の共同開発にも着手しました。

製造の面では、製造原価の低減を目的として、製造ラインの生産性を改善するための活動「TOP (Transformation of Overall Productivity) プロジェクト」を推進しました。また、自動車向け半導体の事業体制の強化を目的として、その製造拠点の再編にも取り組み、当社子会社であるNEC Semiconductors Ireland Limitedの組立および検査工程（後工程）ラインや相模原事業場における200ミリウエハを用いた研究試作ラインを閉鎖し、そのライン設備を、当社グループの自動車向け半導体の戦略的な製造拠点であるNEC Semiconductors Singapore Pte. Ltd.やNEC Electronics America, Inc.などに集約する方針を決定しました。

販売の面では、半導体市場の成長が著しい中国における販売体制を強化するため、北京NEC集成电路設計有限公司

に首鋼日電電子有限公司の設計および販売事業を移管・統合し、「日電電子（中国）有限公司」として新たに発足させるとともに、中国国外で製造された半導体を中国国内にも輸入販売する権利を日本の半導体メーカーとしては初めて取得し、現地の販売特約店と連携した販売網の構築などにも取り組みました。

一方、これまで業務プロセスの改善と事業効率の向上を目指して構築に取り組んできた、「需給管理システム」と当社における「基幹業務システム」の2つの新情報システムを稼働させました。また、全世界の当社グループの子会社において、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得を完了するなど、環境活動にも取り組みました。

このように、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に対処し、売上と収益の拡大を図るべく全力で努力してまいりましたが、半導体市場の需要低迷や顧客製品の市場価格の下落などによる影響は予想以上に大きく、当期におきましては、誠に遺憾ながら大幅な赤字決算を余儀なくされました。

当期の連結売上高は6,460億円と、前期と比べ621億円（8.8%）の減少となりました。これは、主に携帯電話端末向け信号処理システムLSIやシステムメモリなどの通信機器向け半導体の売上が大きく減少したことに加え、民生用電子機器分野ならびに自動車および産業機器分野を除く全ての分野で売上が減少したことによるものです。

連結税引前当期純損益は424億円の損失で、前期と比べ688億円の減益となりました。これは、売上高が大幅に減少したことや製品価格の下落に当社グループにおける原価低減が追いつかなかったことによるものです。連結当期純損益は982億円の損失で、前期と比べ1,142億円の減益となりました。これは、連結税引前当期純損益が減益となったことに加え、米国会計基準に従い、繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことによるものです。

(注) Xboxは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標および商標です。



(注) 本営業報告書における第1期の業績は、平成14年11月1日（当社設立の日）現在の当社のグループ構成が当社設立前から存在していたと仮定したものです。

②製品分野別概況

当期における当社グループの売上高の概況を、半導体の主な用途や特性などに応じて分類した製品分野別に示すと次のとおりです。

●通信機器分野

通信機器分野の売上高は、前期と比べ300億円（21.7%）減少し、1,080億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当期は、携帯電話端末向け半導体の売上が前期と比べ大きく減少しました。これは、国内における携帯電話端末の普及一巡により需要が低迷したことなどにより、信号処理システムLSIやシステムメモリの売上が減少したことによるものです。また、携帯電話端末向けLCD（液晶ディスプレイ）ドライバICについては、販売数量は増加したものの、製品価格が下落したため、前期と比べ横ばいにとどまりました。ブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体の売上も、携帯電話基地局システム向け半導体の需要減により、前期と比べ減少しました。



●コンピュータおよび周辺機器分野

コンピュータおよび周辺機器分野の売上高は、前期と比べ144億円（10.2%）減少し、1,266億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当期は、サーバおよびワークステーション向け半導体の売上が、前期と比べ大幅に減少しました。これは、サーバの特定顧客向けの売上が減少したことによるものです。一方、パソコン周辺機器向け半導体の売上は、大型モニタ向けLCDドライバICについては、パネルメーカーの生産増に伴う需要増により前期と比べ売上増となったものの、インタフェース向けシステムLSIの売上減などにより、前期と比べ横ばいにとどまりました。



●民生用電子機器分野

民生用電子機器分野の売上高は、前期と比べ14億円（1.3%）増加し、1,026億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当期は、DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダーやデジタルカメラなどのデジタル家電製品向け半導体の売上は、国内におけるデジタル家電製品の本格普及開始に伴う急速な価格下落の影響を受け、製品価格が下落したものの、販売数量は大きく増加したため、前期と比べ増加しました。一方、VTR（ビデオテープレコーダー）などの従来型家電製品向け半導体の売上は減少したため、当分野全体の売上は前期と比べほぼ横ばいとなりました。



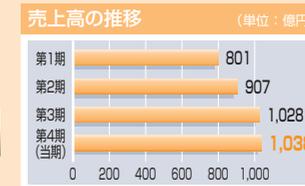
(注) 本営業報告書における第1期の業績は、平成14年11月1日（当社設立の日）現在の当社のグループ構成が当社設立前から存在していたと仮定したものです。

●自動車および産業機器分野

自動車および産業機器分野の売上高は、前期と比べ10億円（1.0%）増加し、1,038億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA（ファクトリー・オートメーション）機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当期は、自動車向け半導体の売上は、前期に大幅な売上増となったことに加え、民生用電子機器に近いカーオーディオ向けを中心に価格下落の影響を受けたため、前期と比べ横ばいにとどまりました。また、産業機器向け半導体の売上も、FA機器向けで前期と比べ増加したものの、全体として前期と比べほぼ横ばいとなりました。



●多目的・多用途IC

多目的・多用途ICの売上高は、前期と比べ91億円（11.6%）減少し、694億円となりました。

当分野には、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当期は、汎用マイクロコントローラの市場低迷などにより、売上は全体として前期と比べ減少しました。



●ディスクリート・光・マイクロ波

ディスクリート・光・マイクロ波の売上高は、前期と比べ95億円（8.0%）減少し、1,087億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどの個別半導体、光通信やDVD向けの光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当期は、在庫調整による需要減のため、ディスクリートの売上が前期と比べ減少したことに加えて、光・マイクロ波半導体の売上も前期と比べ減少しました。



●その他

「その他」の分野の売上高は、前期と比べ14億円（5.1%）減少し、268億円となりました。当分野には、主に当社の販売子会社が受託しているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の受託販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではなく、当社グループ全体の損益に対する影響は殆どありません。



(注) 本営業報告書における第1期の業績は、平成14年11月1日（当社設立の日）現在の当社のグループ構成が当社設立前から存在していたと仮定したものです。

②企業集団の研究開発の状況

当社グループは、顧客の多様なニーズに応じて最適な半導体ソリューションの提供を実現するため、最先端のシステムLSIを中心とした半導体分野における新製品・技術の研究開発に積極的に取り組んでいます。当期における主要な研究開発の成果は、次のとおりです。

①デジタルハイビジョン放送受信機能とDVDレコーダー機能を集積したDVDレコーダー用システムLSIの開発

当社グループは、デジタルハイビジョン放送の受信機能とDVDレコーダーの機能を1つのチップ上に集積し、業界で初めてデジタル、アナログ放送の3番組同時録画を可能にする高機能システムLSIを開発し、製品化しました。

今回開発したシステムLSIは、従来複数のチップに分かれていた各種機能を1つのチップ上に集積することにより、DVDレコーダーを製造する際の部品点数の削減、基板面積の小型化などを実現し、DVDレコーダーの製造コストの削減を可能にしました。また、このシステムLSIは、株式会社日刊工業新聞社が主催する「第3回モノづくり部品大賞」の「電気・電子部品賞」を受賞しました。本賞は、電気・機械製品、自動車などの競争力の源泉である部品に焦点を当て、わが国のモノづくりを再興し、産業・社会の発展に寄与することを目的に創設された賞で、今回、当社の技術開発力が高く評価され、受賞に至りました。



DVDレコーダー用システムLSI

②パソコンやデジタル家電製品の高速無線接続を容易に実現するワイヤレスUSB用システムLSIの開発

当社グループは、パソコンやデジタル家電製品とそれらの周辺機器との間を無線で容易に接続できるインターフェース規格「Certified Wireless USB」(ワイヤレスUSB)に準拠したシステムLSIを開発し、世界で初めて製品化しました。

ワイヤレスUSBは、有線接続を前提とした現行のUSB2.0の次期標準インターフェース規格として、パソコンやデジタル家電製品とそれらの周辺機器の間の高速無線接続を実現するものです。今回開発したシステムLSIを用いることにより、パソコンやデジタル家電製品とそれらの周辺機器との間を、最大で毎秒480メガビットという高速で無線接続することが可能になります。これは、音楽1曲分のデータを1秒足らずで伝送できる速度に相当し、配線なしでパソコンから携帯型音楽プレーヤーに瞬時に気に入りの曲を取り込むなどの使い方を実現することができます。



ワイヤレスUSB用システムLSI

③携帯電話端末で連続50時間の音楽再生を可能にするシステムLSIの開発

当社グループは、携帯電話端末で音楽を連続50時間再生できる音楽再生専用システムLSIを開発し、製品化しました。

近年、携帯電話端末の利用方法は多様化しており、その一例として、インターネットから有料の音楽コンテンツをダウンロードし、保存して用いるなど、音楽プレーヤーとしての使い方が急速に普及しています。今回開発したシステムLSIは、内部に音楽再生処理専用のCPU(中央演算処理装置)とDSP(デジタル信号処理プロセッサ)を内蔵することで、音楽再生時における消費電力の大幅な低減を実現しました。従来、携帯電話端末では、カメラ画像やインターネット閲覧などの処理を行うアプリケーションプロセッサを使って音楽再生を行っていましたが、消費電力の小さい専用のシステムLSIを使うことで長時間の音楽再生を可能にしました。これにより、携帯電話端末のユーザーは、電池の充電を気にすることなく、長時間音楽を楽しむことができるようになります。



携帯電話端末向け音楽再生専用システムLSI

③企業集団の設備投資の状況

当期において当社グループが実施した設備投資の総額は830億円であり、300ミリウエハを用いた設備を中心とする製造設備などの拡充を図りました。

④企業集団の資金調達の状況

当期において特に記載すべき重要な資金調達はありません。

⑤企業集団が対処すべき課題

当社グループは、顧客満足の上昇を通じて、売上と収益を拡大するため、次の課題に取り組み、グループ全体の企業価値・株主価値の最大化に努めてまいります。

①受注・売上拡大に向けた設計人員の再配置

システムLSIIに関する顧客との商談では、非常に多くの時間が技術的な課題の検討に費やされるため、受注・売上を拡大するには、受注前の段階にレベルの高い技術者を投入することが不可欠です。このような技術人員増へのニーズに応えるため、設計手法や設計部品の標準化・共通化により開発効率を高め、受注増に直結する営業技術機能への人員配分を強化するとともに、受注増が見込まれる製品分野の開発への人員再配置を合わせて進めることを計画しています。

半導体の技術は複雑化、分業化が進んでいるため、技術者の再配置は容易ではありませんが、当社グループ全体における技術者配置の最適化を推進し、受注・売上の拡大に努めてまいります。

②製造原価の低減

当期においては製品価格の下落に原価低減が追いつかず、原価率の大幅な悪化に見舞われました。そこで、製造ラインの生産性改善に向けて当期実施したTOPプロジェクトを、全ての製造子会社に展開し、当社グループ全体の製造原価の削減に努めてまいります。また、300ミリウエハを用いた山形日本電気株式会社の新製造ラインの生産能力が、来期中には月産1万枚以上へとほぼ倍増するため、量産効果を踏まえた製造原価の更なる削減が可能となります。これらの取り組みにより、製造原価の低減を全力で進めてまいります。

③中国における事業体制の強化

世界の半導体市場では、アジア、特に中国の半導体需要の伸びが非常に大きく、その売上の伸びが半導体企業の売上の動向を決めるといっても過言ではない状況になっています。当社グループでは、こうした状況を踏まえ、当期新たに発足させた日電電子（中国）有限公司を中心として、今後も、中国での売上拡大を図るべく、事業体制の強化に努めてまいります。



日電電子(中国)有限公司

④新情報システム活用による顧客サービスの向上と収益力の強化

当社グループでは、受注から設計、生産、納品に至る一連の業務プロセスを改善し、事業効率を高めるため、新たな情報システムを構築しており、当期は、その中核システムである「需給管理システム」と当社における「基幹業務システム」を立ち上げ、運用を開始しました。今後は、「基幹業務システム」を全世界の販売子会社へも展開するとともに、これらの新情報システムを積極的に活用し、当社グループ内の協働の基盤となる情報の共有化を進めることで、事業効率の向上と経営管理力の強化、顧客サービスの向上と収益力の強化を実現してまいります。

⑥企業集団および当社の業績および財産の状況の推移

①企業集団の業績および財産の状況の推移

区 分	第1期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第2期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第3期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第4期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高(億円)	7,251	7,120	7,080	6,460
税引前当期純損益(億円)	151	444	264	△424
当期純損益(億円)	96	281	160	△982
基本的1株当たり当期純損益(円)	—	240.61	129.81	△795.13
総資産(億円)	6,555	7,415	8,142	7,453
純資産(億円)	2,389	3,717	3,939	3,083

(注) 1. 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しています。
2. 基本的1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。
3. 第1期の業績は、平成14年11月1日(当社設立の日)現在の当社のグループ構成が当社設立前から存在していたと仮定したものです。

②当社の業績および財産の状況の推移

区 分	第1期 (平成14年11月1日から 平成15年3月31日まで)	第2期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第3期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第4期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高(億円)	2,213	5,631	5,628	5,067
経常損益(億円)	39	116	99	△669
当期純損益(億円)	17	74	72	△960
1株当たり当期純損益(円)	17.85	63.08	57.84	△777.04
総資産(億円)	5,878	6,146	6,919	6,326
純資産(億円)	3,367	4,404	4,443	3,494

(注) 1. 億円単位の記載金額は、第2期までは億円未満を切り捨て、第3期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

2. 企業集団および当社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループの主要な事業は、システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス事業です。

(2) 当社の株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	400,000,000株
② 発行済株式の総数	123,500,000株
③ 株主数	14,973名
④ 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
日本電気株式会社	80,300	65.02	—	—
ドイチェバンク トラスト カンパニー アメリカズ	7,656	6.20	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,200	5.02	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	4,322	3.50	—	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,490	1.21	—	—
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	1,474	1.19	—	—
モクスレイ・アンド・カンパニー	1,431	1.16	—	—
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	1,171	0.95	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,011	0.82	—	—
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント	917	0.74	—	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数6,200千株 (持株比率5.02%) は、日本電気株式会社が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気株式会社が留保しています。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

(イ) 当期中に取得した株式	
普通株式	131株
取得価額の総額	516,190円
(ロ) 当期中に処分した株式	
該当事項はありません。	
(ハ) 当期末において保有している株式	
普通株式	1,020株

⑥ 新株予約権の状況

(イ) 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	新株予約権の発行価額
第1回新株予約権 (平成15年6月13日開催株主総会および 同年9月30日開催取締役会決議)	3,135個	普通株式 313,500株	無償
第2回新株予約権 (平成16年6月25日開催株主総会および 同日開催取締役会決議)	700個	普通株式 70,000株	無償
第3回新株予約権 (平成17年6月24日開催株主総会および 同年7月6日開催取締役会決議)	710個	普通株式 71,000株	無償

(注) 第2回新株予約権および第3回新株予約権は、その行使条件を満たさなくなったため、権利行使できないことが確定しています。

(ロ) 商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債に付された新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	新株予約権の発行価額
2011年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債 (平成16年5月10日開催取締役会決議)	11,000個	普通株式 11,156,100株	無償

(3) 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
23,857名	106名減

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,184名	272名増	40.2歳	3.3年

(注) 平均勤続年数は、平成14年11月1日の当社設立後の平均勤続年数を表しています。

(4)重要な企業結合の状況

①親会社との関係

当社の親会社は日本電気株式会社であり、同社は当社の発行済株式総数の65.02%を保有しているほか、同社が議決権行使の指図権を留保している退職給付信託に5.02%を拠出しています。

当社は、同社および同社の関係会社に対して、システムLSIなどの製品を販売しています。当社では、知名度の高い「NEC」標章を使用し、同社の関連企業であることを示して事業活動を行うことが当社のブランド価値の向上につながるものと考え、同社との使用許諾契約に基づき、「NEC」標章を使用しています。また、研究開発などの一部を同社に委託するとともに、当社の本社ビルなどを同社から賃借しています。

②重要な子法人等の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
NEC化合物デバイス株式会社	百万円 10,000	% 100	光デバイスおよびマイクロ波デバイスの開発、製造および販売
山形日本電気株式会社	1,000	100	集積回路・個別半導体の開発、製造（前工程）および販売
関西日本電気株式会社	1,000	100	集積回路・個別半導体の開発、製造（前工程）および販売
九州日本電気株式会社	1,000	100	集積回路の製造（前工程）および販売
福井日本電気株式会社	400	100	集積回路・個別半導体の開発、製造（後工程）および販売
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ株式会社	400	100	集積回路の製造（後工程）および販売
NECマイクロシステム株式会社	400	100	集積回路の設計およびソフトウェア開発
NECデバイスポート株式会社	400	100	電子部品の販売
山口日本電気株式会社	320	100	集積回路の製造（前工程）および販売
NECファブサーブ株式会社	310	100	集積回路に関する試作・生産・設備サービスの提供
NEC Electronics America, Inc.	千米ドル 380,800	100	集積回路の開発、製造（前工程）および販売
NEC Semiconductors Ireland Limited	千ユーロ 65,898	100	集積回路の製造（後工程）および販売
NEC Electronics (Europe) GmbH	千ユーロ 14,000	100	電子部品の販売

NEC Semiconductors (Malaysia) Sdn. Bhd.	千リンギット 118,237	100	集積回路・個別半導体の製造（後工程）および販売
NEC Semiconductors Singapore Pte. Ltd.	千シンガポールドル 111,000	100	集積回路の製造（後工程）および販売
NEC Electronics Singapore Pte. Ltd.	千シンガポールドル 3,000	100	電子部品の販売
P.T. NEC Semiconductors Indonesia	千米ドル 15,400	100 (0.01)	集積回路・個別半導体の製造（後工程）および販売
首鋼日電電子有限公司	百万円 20,750	50.3	集積回路の製造（前・後工程）および販売
日電電子（中国）有限公司	千米ドル 20,000	100	集積回路およびソフトウェアの設計、開発および販売
NEC Electronics Hong Kong Limited	千香港ドル 2,000	100	電子部品の販売
NEC Compound Semiconductor Devices Hong Kong Limited	千香港ドル 2,000	100 (100)	光デバイスおよびマイクロ波デバイスの販売
NEC Electronics Taiwan Ltd.	千ニュータイワンドル 100,000	100	電子部品の販売

(注) 持株比率欄の括弧内数字は、間接所有割合を内数で示しています。

③企業結合の経過

- (イ)北京NEC集成电路設計有限公司は、平成17年5月1日付で首鋼日電電子有限公司から同社の設計および販売事業を承継するとともに、同年10月1日付で日電電子（中国）有限公司に商号変更しました。
- (ロ)当社は、平成18年4月1日付でNEC化合物デバイス株式会社を吸収合併（簡易合併）しました。
- (ハ)NEC Semiconductors Ireland Limitedは、来期中に事業を廃止する予定です。

④企業結合の成果

当期における連結子法人等は、前記「②重要な子法人等の状況」に記載の主要な子法人等を含め、国内12社、海外14社の計26社です。また、当期の連結業績につきましては、前記「1. 営業の概況(1)企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりです。

⑤重要な技術提携の状況

相手方	提携内容
日本電気株式会社	会社分割により当社に承継された半導体事業に関する知的財産権利用の相互許諾等
Freescal Semiconductor, Inc.	半導体に関する特許実施の相互許諾
Texas Instruments Incorporated	半導体に関する特許実施の相互許諾
株式会社東芝 ソニー株式会社	45ナノメートル世代CMOSロジックプロセス技術に関する共同開発

(5) 当社の主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数および持株比率	
	百万円	千株	%
日本政策投資銀行	6,667	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	2,667	—	—
明治安田生命保険相互会社	2,667	—	—

(6) 企業集団の主要な営業所および工場

当 社	本 社	本 社 (神奈川県川崎市)、玉川事業場 (神奈川県川崎市)、相模原事業場 (神奈川県相模原市)	
子 法 人 等	国 内	NEC化合物デバイス株式会社 (神奈川県川崎市)	
		山形日本電気株式会社 (山形県鶴岡市)	
		関西日本電気株式会社 (滋賀県大津市)	
		九州日本電気株式会社 (熊本県熊本市)	
		福井日本電気株式会社 (福井県坂井市)	
		NECセミコンパッケージ・ソリューションズ株式会社 (福岡県柳川市)	
		NECマイクロシステム株式会社 (神奈川県川崎市)	
		NECデバイスポート株式会社 (神奈川県川崎市)	
		山口日本電気株式会社 (山口県宇部市)	
		NECファブサーブ株式会社 (神奈川県相模原市)	
		海 外	NEC Electronics America, Inc. (米国)
			NEC Semiconductors Ireland Limited (アイルランド)
			NEC Electronics (Europe) GmbH (ドイツ)
			NEC Semiconductors (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
			NEC Semiconductors Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
			NEC Electronics Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
P.T. NEC Semiconductors Indonesia (インドネシア)			
首鋼日電電子有限公司 (中国 北京)			
日電電子 (中国) 有限公司 (中国 北京)			
NEC Electronics Hong Kong Limited (中国 香港)			
NEC Compound Semiconductor Devices Hong Kong Limited (中国 香港)			
NEC Electronics Taiwan Ltd. (台湾)			

(注) NEC化合物デバイス株式会社は、前記「(4)重要な企業結合の状況 ③企業結合の経過」に記載のとおり、平成18年4月1日付で当社に吸収合併されました。

(7) 当社の取締役および監査役の氏名等

氏 名	会社における地位	担当または主な職業
中 島 俊 雄	※代表取締役社長	会社事業全般の業務執行の総括
後 藤 秀 人	※取締役執行役員常務	情報システム本部関係、基盤技術開発事業本部関係および知的財産部関係担当
山 口 純 史	※取締役執行役員常務	経営企画部関係、事業企画部関係、コーポレートコミュニケーション部関係、人事総務部関係およびCS推進部関係担当
戸 坂 馨	取締役相談役	
鈴 木 俊 一	取 締 役	日本電気株式会社取締役執行役員専務
田 上 紀 夫	監 査 役 (常 勤)	
鈴 木 啓 士	監 査 役 (常 勤)	
柴 田 保 幸	監 査 役	弁護士
松 本 滋 夫	監 査 役	日本電気株式会社監査役 (常勤)

(注) 1. 田上紀夫および柴田保幸の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2. 当期中の取締役の異動は次のとおりです。

①退任 () 内は退任事由

平成17年6月24日付

取締役副社長 橋本浩一 (任期満了)

②就任

平成17年6月24日付

取締役執行役員常務 山口純史

③代表取締役の異動 () 内は従前の地位

平成17年11月1日付

代表取締役社長 中島俊雄 (取締役執行役員常務)

取締役相談役 戸坂馨 (代表取締役社長)

3. 平成18年4月1日付で、取締役の会社における地位および担当または主な職業が次のとおり一部変更となりました。

氏 名	会社における地位	担当または主な職業
後 藤 秀 人	※取締役執行役員常務	基盤技術開発事業本部関係の重要事項の総括ならびに情報システム本部関係、第一システム事業本部関係、知的財産部関係および品質保証部関係担当
山 口 純 史	※取締役執行役員常務	海外事業関係の重要事項の総括ならびにコーポレートコミュニケーション部関係および人事総務部関係担当
戸 坂 馨	取 締 役	日本電気株式会社特別顧問

4. 当社は、執行役員制を導入しており、※印の取締役は執行役員を兼務しています。なお、平成18年4月1日現在の取締役兼務者以外の執行役員の氏名は次のとおりです。

稲田義一、佐藤 博、細谷豊造、森岡国男、福岡雅夫

⑧当社が取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
取 締 役	6名	119百万円
監 査 役	4名	51百万円
合 計	10名	170百万円

- (注) 1. 上記支払額のほか、取締役退職慰労金として総額5百万円を支払っています。
2. 上記支払額のほか、利益処分による役員賞与金として取締役に対して総額39百万円を支払っています。なお、監査役に対しては役員賞与金を支払っていません。
3. 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、監査役4名です。
4. 上記人員には、当期末現在までに退任した取締役を含んでいます。
5. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額20百万円です。
(平成16年6月25日第2期定時株主総会決議)
6. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額10百万円です。
(平成16年6月25日第2期定時株主総会決議)

⑨会計監査人に支払うべき報酬等の額

区 分	支 払 額
① 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	130百万円
② 上記①の合計額のうち、当社および子法人等が公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	130百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	105百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

⑩当社が当期中に株主以外の者に対して特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

①発行した新株予約権の数

710個（新株予約権1個につき100株）

②新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 71,000株

③新株予約権の発行価額

無償

④権利行使時の1株当たりの払込金額

5,355円

⑤行使の条件

- (イ)権利行使期間は、平成19年7月11日から平成21年7月10日までとする。
(ロ)各新株予約権の一部行使はできないものとする。
(ハ)当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたときは、それ以降新株予約権を行使することはできないものとする。
(ニ)当社が他社の完全子会社となる株式交換契約書または株式移転に関する事項が株主総会で承認されたときは、それ以降新株予約権を行使することはできないものとする。
(ホ)当社の平成17年度の連結税引前当期純利益が、230億円以上であることを条件とする。
(ヘ)新株予約権の割当てを受けた者（以下新株予約権者という。）が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを条件とする。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由でかかる地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り、当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができる。また、平成18年4月1日から平成19年7月10日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成19年7月11日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が死亡によりかかる地位を喪失した場合、喪失日に応じて上述と同じ期間において相続人が相続した新株予約権を行使することを認める。

⑥消却の事由と条件

上記⑤(ハ)乃至(ヘ)に記載の行使条件を満たさないため、新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

⑦有利な条件の内容

当社および当社の子会社の取締役、執行役員および重要な職責を担う従業員に対して、新株予約権を無償で発行した。

⑥割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

(イ)当社取締役

氏名	新株予約権の数
戸坂 馨	100個
後藤 秀人	50個
中島 俊雄	50個
山口 純史	50個

(ロ)当社の執行役員および従業員ならびに子会社の取締役、執行役員および従業員（上位10名）

氏名	新株予約権の数
稲田 義一	30個
佐藤 奨	30個
佐藤 博	30個
森岡 国男	20個
松田 善介	20個
福間 雅夫	20個
吉野 哲夫	20個
光岡 誠治	20個
高嶋 幹夫	20個
新津 茂夫	20個

(ハ)当社の執行役員および従業員ならびに子会社の取締役、執行役員および従業員に対して発行した新株予約権の区分別状況

区分	新株予約権の数	付与した者の総数
当社執行役員および従業員	280個	14名
子会社取締役	180個	10名
子会社執行役員および従業員	0個	0名

(注) 上記新株予約権は、平成18年3月31日に、上記⑤(ホ)に記載の行使条件を満たさなくなったため、権利行使できないことが確定しています。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特に記載すべき重要な事実はありません。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金および現金同等物	211,060	短期借入金	7,201
受取手形および売掛金	114,579	一年以内に返済期限の到来する長期借入金	6,471
貸倒引当金	△729	一年以内に返済期限の到来するキャピタル・リース債務	1,402
貸付金	228	支払手形および買掛金	122,939
たな卸資産	72,525	未払金および未払費用	61,173
繰延税金資産	6,178	未払法人税等	3,770
前払費用およびその他の流動資産	9,529	その他の流動負債	11,071
流動資産合計	413,370	流動負債合計	214,027
投 資		固 定 負 債	
市場性ある有価証券	13,901	社債および長期借入金	127,185
その他の投資	1,696	キャピタル・リース債務	6,050
投資合計	15,597	未払退職および年金費用	75,761
有 形 固 定 資 産		繰延税金負債	9,559
土地	17,365	その他の固定負債	326
建物および構築物	243,976	固定負債合計	218,881
機械装置および備品	954,969	連結子会社における少数株主持分	4,122
建設仮勘定	19,189	契約債務および偶発債務	
	1,235,499	資 本 金	85,955
減価償却累計額	△933,374	授權株式数 400,000,000株	
有形固定資産合計	302,125	発行済株式総数 123,500,000株	
そ の 他 の 資 産		資 本 剰 余 金	281,014
繰延税金資産	1,739	利 益 剰 余 金	△57,369
ライセンス料およびその他の無形固定資産	11,596	その他の包括損益累計額	△1,342
その他	854	自己株式（取得原価） 1,020株	△7
その他の資産合計	14,189	資 本 合 計	308,251
資 産 合 計	745,281	負 債 お よ び 資 本 合 計	745,281

【連結貸借対照表関係注記】

- その他の包括損益累計額には、為替換算調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益および最小年金負債調整額が含まれております。
- 担保に供している資産 ……………有形固定資産（簿価） 6,168百万円
- 保証債務等
 - ・オペレーティング・リースの残価保証 ……………22,211百万円
 - ・重要な係争案件

当社の米国子会社であるNEC Electronics America, Inc.に対する、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関する米国司法省による調査は、日本電気株式会社が米国司法省と和解したことに伴い終了いたしました。米国の複数の州の司法長官により同種の調査が新たにNEC Electronics America, Inc.に対し開始されております。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっており、過去においてDRAMを販売した顧客の一部と、日本電気株式会社とともに現在和解交渉中です。

これに加え、当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力して、日本電気株式会社とともに情報提供を開始しております。

これらの州による調査、民事訴訟、和解交渉および欧州委員会の調査については、現時点では結論は出ておりませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある諸費用の見積額を、平成18年3月期に計上しております。

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

		(単位：百万円)
科 目	金 額	
売上高およびその他の収益		
売上高	645,963	
有形固定資産売却益およびその他	1,917	
受取利息および受取配当金	1,078	
有価証券売却益	1,365	
売上高およびその他の収益合計	650,323	
売上原価および費用		
売上原価	477,476	
研究開発費	120,874	
販売費および一般管理費	83,302	
訴訟・和解関連費用	3,413	
事業構造改革費用	1,683	
有形固定資産売却・除却損およびその他	4,132	
支払利息	874	
為替差損（純額）	519	
有価証券に係る損失	436	
売上原価および費用合計	692,709	
法人税等および少数株主損益前当期純損失	42,386	
法人税等	56,166	
少数株主損益前当期純損失	98,552	
少数株主損益（控除）	△354	
当期純損失	98,198	

【連結損益計算書関係注記】

基本的小および希薄化後1株当たり当期純損失 ……………795.13円

【連結計算書類作成のための基本となる事項】

重要な会計方針

①連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

②たな卸資産の評価方法および評価基準

主として先入先出法による低価法を採用しております。

③有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資および持分証券投資の会計」を適用しております。

売却可能有価証券 ……………決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法 ……………主として定率法を採用しております。

無形固定資産の減価償却方法 ……………主として定額法を採用しております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績ならびに回収可能性に疑義がある受取手形および売掛金の個別評価に基づいて計上しております。

退職給付引当金 ……………基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務（＝予測給付債務から将来の昇給分を控除した債務）と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金負債調整額として追加計上しております。

未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付が見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月25日

NECエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 一也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、NECエレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いNECエレクトロニクス株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成18年4月25日

NECエレクトロニクス株式会社 監査役会

監査役（常勤） 田上 紀 夫 ㊞

監査役（常勤） 鈴木 啓 士 ㊞

監 査 役 柴 田 保 幸 ㊞

監 査 役 松 本 滋 夫 ㊞

（注）監査役 田上紀夫および監査役 柴田保幸は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	419,768	負 債 の 部	
現金および預金	136,815	流 動 負 債	150,059
現金同等物	44,719	支払手形	18
受取手形	100	買掛金	67,712
売掛金	82,608	一年以内返済予定長期借入金	5,000
短期貸付金	120,137	未払金	42,928
未収入金	16,695	未払法人税等	681
製品	5,656	その他の流動負債	33,720
仕掛品	5,098	固 定 負 債	133,166
材料	8,222	新株予約権付社債	110,000
その他の流動資産	235	長期借入金	15,000
貸倒引当金	△515	退職給付引当金	1,317
固 定 資 産	212,880	繰延税金負債	4,239
有 形 固 定 資 産	54,535	その他の固定負債	2,609
建物構築物	6,928	負 債 合 計	283,225
機械装置	21,924	資 本 の 部	
運搬具器具備品	9,822	資本金	85,955
建設仮勘定	15,862	資本剰余金	342,346
無 形 固 定 資 産	24,494	資本準備金	342,346
ソフトウェア	21,563	利益剰余金	△84,618
ソフトウェア仮勘定	2,894	任意積立金	59
その他の無形固定資産	37	特別償却準備金	59
投 資 そ の 他 の 資 産	133,851	当期末処理損失	84,677
投資有価証券	14,963	株 式 等 評 価 差 額 金	5,747
子会社株式	102,177	自 己 株 式	△7
長期貸付金	2,485	資 本 合 計	349,423
長期前払費用	13,792	負 債 お よ び 資 本 合 計	632,648
その他の投資	434		
資 産 合 計	632,648		

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
売上高	506,747
売上原価	385,251
販売費および一般管理費	185,813
営 業 損 失	64,317
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	2,723
受取利息	1,488
受取配当金	180
その他の営業外収益	1,054
営 業 外 費 用	5,348
支払利息	657
固定資産廃棄売却損	1,675
退職給付費用	940
その他の営業外費用	2,075
経 常 損 失	66,942
特 別 損 益 の 部	
特 別 損 失	9,095
子会社株式等評価損	8,422
その他の特別損失	673
税 引 前 当 期 純 損 失	76,037
法人税、住民税および事業税	△3,800
法人税等調整額	23,727
当 期 純 損 失	95,964
前 期 繰 越 利 益	11,286
当 期 未 処 理 損 失	84,677

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの ……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産 ……下記評価方法に基づく低価法によっております。

製 品 注文生産品 ……個別法 仕掛品 注文生産品 ……個別法

標準量産品 ……先入先出法 半製品、材料 ……先入先出法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ……定率法

無形固定資産 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

退職給付引当金 ……当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度を採用しキャッシュ・バランス・プランを導入しているとともに退職一時金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、分割会社である日本電気株式会社から承継した額を引き続き按分して費用処理しております。

4. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法 ……金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。

6. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 支配株主に対する金銭債権

短 期 523百万円

3. 支配株主に対する金銭債務

短 期 4,613百万円

4. 子会社に対する金銭債権

短 期 173,480百万円

長 期 2,207百万円

5. 子会社に対する金銭債務

短 期 69,606百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額

110,732百万円

7. 保証債務等の残高

保 証 債 務 29,504百万円

リースの残価保証 19,594百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は5,747百万円であります。

9. 資本の欠損金額

84,625百万円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 支配株主との取引高

売 上 高 581百万円

仕 入 高 6,125百万円

営業取引以外の取引高 6,714百万円

3. 子会社との取引高

売 上 高 234,382百万円

仕 入 高 436,402百万円

営業取引以外の取引高 3,292百万円

4. 「販売費および一般管理費」に含まれる研究開発費の額は、112,113百万円であります。

5. 1株当たり当期純損失

777円04銭

(単位：円)

当期未処理損失	84,677,479,776
これを次のとおり処理します。	
特別償却準備金取崩額	11,208,879
特別償却準備金積立額	6,463,333,169
資本準備金取崩額	84,618,057,625
次期繰越損失	6,511,546,441

(注) 損失処理の結果、6,511,546,441円が次期繰越損失として繰り越されますが、任意積立金6,511,546,441円と合わせた利益剰余金としての残高は0円となります。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月25日

NECエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 一也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、NECエレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel : 044-435-5111 (大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 事業年度の末日の翌日から起算して3ヵ月以内
- **基準日**
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 【郵便物送付先】** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 【電話照会先】**
 - 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
 - 名義書換等その他のご照会 ☎0120-176-417
- **同取次所** 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- **上場証券取引所** 東京証券取引所